

教科書の同型性を通じた学校知識の制度化過程

——高校「現代社会」教科書を事例に——

小原 明恵（東京大学大学院）

1. 問題設定

本報告は、教科書会社の戦略的対応に注目し、同一科目の複数の教科書間でどのように同型化が起こり、教科書の同型化が学校知識にどのような影響を与えたかを明らかにすることを通じて、学校知識の制度化過程の一端を解明することを目的とする。

学校知識の制度化過程の解明にあたり、なぜ教科書を対象とするのか。教科書は、学校知識やカリキュラムが表現されたものとして、先行研究の対象とされてきた。特に日本においては、教科書は授業や試験の内容、教師の教育課程編成に大きな影響を与えており、学校知識を捉えるのに適している。

先行研究は、教科書の内容には支配層のイデオロギーが反映されており、教科書が階層の再生産に寄与していると指摘してきた（Anyon1979）。このような説明に対しては、教科書が社会の現実には構造化されているという反映論的説明モデルになっており、教科書作成の実践が再生産（現実の正当化）を行う側面にのみ注目し、生産（意味の創造）を行う側面を見落としているという批判がある（Whitty 訳書 2009）。

教科書作成の意味生産の側面に注目する 1 つの方法には、教科書会社組織の企業としての行為が教科書内容にどのように影響を与えるかを明らかにすることがあるだろう。そこで、本報告は、教科書会社の戦略的対応に注目し、同一科目の複数の教科書間でどのように同型化が起こり、教科書の同型化が学校知識にどのような影響を与えたかを明らかにする。同型化（isomorphism）は、新制度派組織理論の概念で、組織が組織形態や慣行において類似することである（DiMaggio & Powell 1983）。組織は、同型化により正当性を獲得できると考えられている。日本の教科

書会社は、学習指導要領に従って教科書を作成しているが、同時に競合他社の教科書を分析し、参考にしていることが予想される。相互に参考にするという教科書会社間の相互作用が生じれば、教科書の内容は次第に同型化するだろう。ここから、以下の 2 つのリサーチクエスチョンを設定する。（1）教科書は同型化したのか。（2）同型化が起こっていた場合、どのように同型化したのか。これらを明らかにすることは、教科書会社の戦略的対応が学校知識に与える影響の解明につながる。

2. 対象・方法

対象は、高等学校「現代社会」（以下、現社）の 1982 年度から 2012 年度までの 10 社 55 冊の教科書とした。

高校を対象とした理由は、教科書採択方法が小・中学校で行われている地域採択ではなく学校ごとの採択であり、市場的で教師のニーズがより強く反映されるためである。現社を対象とした理由は、（1）1982 年度に新設された科目で、学校知識の制度化過程を明らかにできるため、（2）知識中心の学習に対する批判から、思考力重視の学習を理念として創設されており、理念の現実における変容を問えるため、（3）市場を独占する教科書が存在せず、競争が激しいため、の 3 点である。

対象とした教科書は、現社が創設された 1982 年度から 2003 年度施行学習指導要領の終了時（2012 年度）までに行われた 7 回の教科書改訂によって時期を 8 つに区切り、各時期のシェア上位 7 冊の教科書とした。上位 7 冊を対象としたのは、シェアの合計がどの時期でも 50%を超え、採択されている教科書の半数以上を説明できるためである。

分析は、以下の方法で行った。第一に、教科書の「分野のページ比率」がどのように同

型化したかを、各時期の分野のページ比率の標準偏差の推移から明らかにした。分野のページ比率とは、各分野のページ数の教科書全体のページ数に対する比率である。これが同型化することは、当該分野の学習内容全体に占める比率が、教科書にかかわらず同じになり、ページ構成が制度化されたことを意味する。

第二に、分野のページ比率において同型性が高かった政治分野の「目次項目」がどのように同型化したかを明らかにした。目次項目の同型化は、扱う内容の制度化を意味する。また、発生・消失する項目が、学習指導要領上の項目か、既存の類似教科「政治・経済」（以下、政経）の項目かという点に注目し、教科書会社が学習指導要領と既存教科のジレンマにどのように戦略的に対応し、同型化したかを明らかにした。

3. 結果の概要

分野のページ比率は、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂では教科書間で差が生じるが、その後の改訂で同型化する傾向がある。同型化の程度は分野によって異なる。既存教科の政経と共通する「政治」、「経済」、「国際」分野と、政経とは共通しないが既存教科の「倫理」と共通する「青年期」分野では、同型化の程度が高かった。一方、「現代と人間」、「現代の諸課題」等の現社独自の分野では、同型化の程度が低かった。

分野のページ比率において同型化の程度が高かった政治分野の目次項目は、学習指導要領改訂に伴う教科書改訂では教科書間で違いが生じるが、その後の改訂で同型化する傾向が見られた。その際、学習指導要領ではなく政経教科書の項目との同一化が見られた。現社は、知識中心の学習への批判から、思考力重視の学習を理念として創設されており、創設当初の1982年度学習指導要領で示された項目は少なかった。これに対し、いくつかの教科書は、現社の学習指導要領に示されていないにもかかわらず、政経教科書の項目を設けた。政経と同一化する傾向は、教科書の改訂が進むとともに強まった。

4. 考察

教科書は、学習指導要領改訂に伴う改訂時には各社の対応に差があるが、その後の改訂で同型化する傾向がある。同型化の程度は、既存教科と共通する分野で高く、現社独自の分野では低い。目次項目において、現社学習指導要領と政経教科書との間に齟齬が生じる場合、教科書は現社学習指導要領よりも政経教科書と同一化する形で同型化した。

ここから、教科書会社の模倣的同型性という相互作用は教科書のページ構成と扱う内容に影響を与えているといえる。学習指導要領と既存教科の内容に齟齬が生じる箇所では、学習指導要領が脱連結され、既存教科の経路依存性が見られた。

教科書会社の模倣的同型性の背景にイデオロギーの影響があるか、イデオロギーとは異なる要因があるかどうかは、本分析からは不明である。今後、著者や編集者へのインタビュー調査等を通じて明らかにする必要がある。また、同型化の程度が低かった分野において、どのように差異化が行われたのか、学習指導要領で示された理念にどのような戦略的対応が行われたかについても、今後の課題である。

【引用文献】

- Anyon, Jean, 1979, "Ideology and United States history textbooks", *Harvard Educational Review*. 49 (3), pp. 361-386.
- DiMaggio, Paul J. and Walter W. Powell, 1983, "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields", *American Sociological Review*, Vol. 48, pp. 147-160.
- Whitty Geoff, 1985, *Sociology and School Knowledge: curriculum theory, research and politics*, Methuen., (=2009, 久富善之・松田洋介・長谷川裕・山田哲也・梅景優子・本田伊克・福島裕敏訳, 『学校知識——カリキュラムの教育社会学』明石書店).